



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5161 URL http://www.nishikawa-rbr.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西川 正洋  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)福岡 美朝 (TEL) (082) 237-9371  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	21,500	8.5	923	△29.3	1,097	△21.0	552	△34.2
27年3月期第1四半期	19,815	4.7	1,306	△35.1	1,387	△35.1	839	△40.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 3,639百万円(232.0%) 27年3月期第1四半期 1,096百万円(△73.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	28.23	—
27年3月期第1四半期	42.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	111,121	72,751	62.3
27年3月期	105,014	69,546	63.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 69,264百万円 27年3月期 66,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,700	12.8	2,550	44.6	2,490	21.8	1,470	102.1	75.08
通期	91,400	3.9	6,440	41.0	6,470	48.4	4,500	114.5	229.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
     ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
     ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
     ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
     ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	19,995,387株	27年3月期	19,995,387株
28年3月期1Q	416,419株	27年3月期	416,380株
28年3月期1Q	19,578,968株	27年3月期1Q	19,579,048株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い、個人消費は消費税増税後の落ち込みから持ち直しの動きを見せ始めるなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。世界経済は米国では個人消費を中心に緩やかに景気の回復基調が続いているものの、中国の成長鈍化やギリシャの債務問題などにより、減速基調で推移いたしました。

自動車部品業界におきましては、国内では軽自動車の生産の落ち込みなどにより低調に推移したものの、海外では米国で堅調に推移し、欧州においても需要の回復基調が続いております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は215億円（前年同期比8.5%増）となりました。しかし利益につきましては、国内および中国での利益減少や製造費用の増加などが影響し、営業利益は9億23百万円（前年同期比29.3%減）、経常利益は10億97百万円（前年同期比21.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億52百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (自動車用部品)

自動車の生産においては、軽自動車の生産の落ち込みなどにより低調に推移したものの、米国および欧州においては需要が回復基調にあることから、売上高は204億82百万円（前年同期比9.9%増）となりました。しかし利益につきましては、国内および中国での利益減少や製造費用の増加などが影響し、営業利益は8億67百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

#### (一般産業資材)

建住および土木関連製品などの一般産業資材につきましては消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れ、住宅着工戸数の持ち直しが見られたものの、売上高は10億18百万円（前年同期比13.5%減）となり、営業利益は55百万円（前年同期比58.0%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ61億7百万円増加し1,111億21百万円となりました。主な増加は投資有価証券および現金及び預金などであり、負債は、前連結会計年度末に比べ29億2百万円増加し383億69百万円となりました。主な増加は長期借入金や繰延税金負債などであり、主な減少は短期借入金および支払手形及び買掛金などであり、また、純資産は前連結会計年度末に比べ32億5百万円増加し727億51百万円となりました。主な増加はその他有価証券評価差額金などであり、

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、最新の経済状況を踏まえ修正しております。詳細は、本日公表しました「平成28年3月期第2四半期累計期間業績予想および平成28年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、従来、数理計算上の差異の費用処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より、費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この費用処理年数の短縮により、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ326百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,272	26,052
受取手形及び売掛金	16,093	15,194
電子記録債権	1,280	1,846
有価証券	500	500
製品	2,349	2,384
仕掛品	1,001	1,011
原材料及び貯蔵品	2,186	1,939
繰延税金資産	603	387
その他	1,922	2,719
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	50,206	52,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,363	9,257
機械装置及び運搬具(純額)	10,335	10,081
その他(純額)	8,639	9,468
有形固定資産合計	28,339	28,807
無形固定資産		
のれん	439	329
その他	994	946
無形固定資産合計	1,434	1,276
投資その他の資産		
投資有価証券	24,063	27,995
繰延税金資産	275	291
その他	700	721
貸倒引当金	△5	△3
投資その他の資産合計	25,034	29,005
固定資産合計	54,807	59,089
資産合計	105,014	111,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,805	9,300
短期借入金	6,353	5,502
未払法人税等	198	157
賞与引当金	1,031	538
製品保証引当金	41	39
その他	5,359	6,385
流動負債合計	22,788	21,923
固定負債		
長期借入金	4,632	7,153
繰延税金負債	5,341	6,625
退職給付に係る負債	1,720	1,687
役員退職慰労引当金	495	501
資産除去債務	336	338
その他	151	139
固定負債合計	12,679	16,445
負債合計	35,467	38,369
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	44,523	44,723
自己株式	△422	△422
株主資本合計	51,125	51,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,682	14,378
為替換算調整勘定	4,246	4,188
退職給付に係る調整累計額	△893	△628
その他の包括利益累計額合計	15,034	17,938
非支配株主持分	3,386	3,487
純資産合計	69,546	72,751
負債純資産合計	105,014	111,121

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	19,815	21,500
売上原価	15,796	17,520
売上総利益	4,018	3,979
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	714	705
給料及び手当	545	632
退職給付費用	30	79
その他	1,421	1,638
販売費及び一般管理費合計	2,712	3,055
営業利益	1,306	923
営業外収益		
受取利息	14	22
受取配当金	163	197
持分法による投資利益	—	7
その他	34	72
営業外収益合計	211	300
営業外費用		
支払利息	36	27
固定資産除却損	26	11
持分法による投資損失	8	—
為替差損	55	86
その他	3	1
営業外費用合計	129	127
経常利益	1,387	1,097
特別損失		
固定資産除却損	12	1
特別損失合計	12	1
税金等調整前四半期純利益	1,374	1,095
法人税、住民税及び事業税	166	200
法人税等調整額	296	156
法人税等合計	463	356
四半期純利益	911	739
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	186
親会社株主に帰属する四半期純利益	839	552



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	911	739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	758	2,695
為替換算調整勘定	△600	△60
退職給付に係る調整額	35	265
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	-
その他の包括利益合計	185	2,900
四半期包括利益	1,096	3,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,059	3,456
非支配株主に係る四半期包括利益	37	183

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	18,638	1,176	19,815	—	19,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,638	1,176	19,815	—	19,815
セグメント利益(注)	1,173	132	1,306	—	1,306

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「自動車用部品」のセグメント利益が11百万円減少しております。なお、「一般産業資材」のセグメント利益への影響額は軽微であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	20,482	1,018	21,500	—	21,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,482	1,018	21,500	—	21,500
セグメント利益(注)	867	55	923	—	923

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。